

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	保健衛生総務運営事業	課内庶務等(在宅医療推進事業)	②
	母子保健事業		
2	乳幼児健康診査事業	乳幼児に関する各種(医科・歯科)健康診査	①
3	育児教室・相談事業	新生児・乳幼児の訪問指導、個別相談	-
4	救急医療事業	初期救急・二次救急医療	①
5	医師会・歯科医師会連絡調整事業	医師会・歯科医師会連絡調整	-
6	こころといのちのサポート事業	自殺対策、こころの健康	-
	妊娠出産前支援事業		
7	出産前支援事業	安産教室、マタニティスクール等	-
8	妊婦健康診査事業	妊婦に関する各種(医科・歯科)健康診査	⑤
9	妊娠支援事業	特定不妊治療費・不育治療費の一部助成	-
10	食育推進事業	食育推進全般	-
11	予防接種事業	定期・任意予防接種	①
	健康増進事業		
12	成人健診・運動事業	成人歯科健診、肝炎検査、運動講座等	-
13	地域巡回型健康増進事業	おあしす24健康おおいぞの開催、モデル事業	-
14	オリジナル健康体操事業	おおいそ骨太体操・大磯こゆるぎ体操の普及	-
15	がん検診推進事業	各種がん(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)検診	①
16	スポーツ推進委員運営事業	生涯スポーツの普及(ニュースポーツ普及、活動報告)	-
17	保健体育総務運営事務事業	スポーツ関係庶務、スポーツ教室開催、スポーツ少年団活動補助等	-
18	町体育協会育成補助事業	スポーツ振興・交流、各種町民スポーツ大会開催、かながわ駅伝大会	-
19	一周駅伝大会運営事業	第66回大磯一周駅伝大会・第7回大磯小学生駅伝大会	-
20	スポーツ健康イベント事業	大磯チャレンジフェスタ2019、チャレンジデー2019	-
21	子どもスポーツチャレンジ事業	子ども水泳教室、キッズテニス教室、体操教室等	-
22	武道館維持管理事業	維持管理	-
	施設開放管理運営事業		
23	学校施設等開放事業	小中学校・民間施設の施設開放	-
24	学校プール開放事業	国府小学校プールの開放	-
25	他課との連携事業	専門職(保健師、管理栄養士)による連携	⑦





予算事業名	母子保健事業				事業番号	02 - 09 - 03						
細分事業名	育児教室・相談事業				シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				スポーツ健康課				健康増進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり		
		部門	6 保健・医療		
		大施策	A 健康づくりの充実		
		中施策	(2) ライフステージに合わせた健康づくり		
		施策目標	各ライフステージの健康課題にあわせた事業を展開します。		
	根拠法令・条例等	母子保健法			
	個別計画等	けんこうプラン大磯・大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)	母子保健法に基づき、早期に良好な母子関係を成立させるとともに、ハイリスク児の早期発見を図る。			
	対象 (誰を・何を)	乳幼児と保護者			
内容	乳幼児と保護者に対する保健指導 ・新生児・未熟児訪問指導 ・産後ケア事業 ・いそさぼルーム (育児相談) ・なかよし教室 (フォロー教室)				

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	1,426	2,592	1,012	1,224	
			国庫支出金	千円	221	250	222	222
			県支出金	千円	221	222	152	222
			起債	千円				
			その他	千円				
	一般財源	千円	984	872	638	780		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.40	0.95	0.82	0.58		
	人件費計 (b)	千円	1,694	4,402	4,457	3,416		
総事業費 (a) + (b)	千円	3,120	6,994	5,469	4,640			
事業費内訳 (千円) R 01 年度	教室・相談講師謝金：471千円 消耗品費：9千円 通信運搬費：13千円 産後ケア事業委託：63千円 新生児訪問委託：548千円 養育支援訪問委託：120千円 下線部に2/3 国・県補助金あり							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
			4か月児健康診査受診率				100%		
	対象指標 (対象者数等)	2歳児の数 (2歳歯科健診対象者数)	単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)	
			人	—	202	211	220	220	
			活動指標 (活動量)	なかよし教室 実参加者数	計画値	10	10	10	10
					実績値	13	17	—	—
	成果指標 (達成度等)	なかよし教室 参加率	目標値	5.0	4.7	4.5	4.5		
			実績値	6.4	8.0	—	—		
			達成率	128.0%	170.2%	—	—		
	定性的成果	参加率はほぼ一定だが、集団遊びと個別相談により、不安を解消し楽しく子育てできるよう支援できている。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	「なかよし教室」は、3～4か月を1コースとし、コースごとに評価し支援の方向性を明確にし、子育て支援課と情報共有している。平成29年度に「なかよし教室」の従事者を保育士3名から2名へと変更した。また、子育て世代包括支援センターのあり方について、子育て支援課とともに検討する方針とした。加えて、養育支援訪問事業を訪問看護ステーションに委託し、子育て支援課と連携しながら、事業を定着させていくこととした。平成30年度には、令和2年度までに妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実させた子育て世代包括支援センター機能の開設を目指し、継続検討している。			
	課題	満3歳児保育との兼ね合いで、教室への参加期間が短縮される利用者がいる。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	母子保健法により市町村の専門職が乳幼児の保護者に対し、妊娠、出産、育児に関する必要な保健指導を行うことが義務付けられている。「なかよし教室」などは保護者と専門職が信頼関係を築いた上で相談できる窓口であるため継続する必要があると判断する。							
		課題解決への視点	教室参加開始時点から、対象者ごとに保育園や幼稚園に対する方針を聴取し、対応を検討していく。							
	着手する事項	R01年度	教室対象児で満3歳児保育の利用希望者に対する教室の方針を検討していく。							
		R02年度	教室対象児で満3歳児保育の利用希望者が、他の対象者よりも教室参加期間が短くなることによって不利益のないように参加形態や参加開始時期を検討していく。							
		R01年度改善事項	令和元年度の教室対象者で、満3歳児保育の利用を開始した3名について満3歳児保育開始から期限を決めた教室参加と教室終了後の個別の心理相談の2パターンに分け、どちらか教室対象児に合う方を保護者とスタッフ間で協議しながら実施した。							
		記入日								
		令和2年2月28日								

予算事業名	医師会・歯科医師会連絡調整事業				事業番号	02 - 09 - 05						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	05	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				スポーツ健康課				健康増進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 47	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部門	6 保健・医療			
			大施策	B 地域医療の充実			
			中施策	(1) 医療体制の強化			
			施策目標	救急医療・地域医療を整備するとともに、救急医療体制を維持します。			
	根拠法令・条例等		医療法、神奈川県保健医療計画、神奈川県地域医療再生計画、中郡医師会交付金交付要綱、平塚歯科医師会交付金交付要綱				
	個別計画等		けんこうプラン大磯				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		町民の地域医療体制及び災害時医療体制の確保				
	対象 (誰を・何を)		中郡医師会、平塚歯科医師会				
内容		保健衛生事業の円滑な実施と安定的な医療体制の確保と災害時医療についての協議などを進めるための費用の一部を交付金として交付する。					

事業実施 (Do)	執行体制		その他				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	1,624	1,624	1,624	1,624
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		1,624	1,624	1,624	1,624
	職員人数 (概算職員数)		人	0.60	0.50	0.34	0.40
	人件費計 (b)		千円	3,463	2,822	1,848	2,356
総事業費 (a) + (b)		千円	3,193	4,446	3,472	3,980	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		委員謝金：52千円 傷害保険料：78千円 中郡医師会大磯班交付金：900千円 平塚歯科医師会大磯地区交付金：594千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			休日急患当番医制対応医療機関数				24施設	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	医師会班会会員数	人	—	21	21	21	21
	活動指標 (活動量)	医師会班会	回	計画値	10	10	10	10
				実績値	10	10	—	—
	成果指標 (達成度等)	医師会班会協力事業数	件	目標値	8	8	8	8
				実績値	8	8	—	—
				達成率	100.0%	100.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
主な改善経過(過去4年間)		地域医療の充実と町保健事業への協力について、検討を重ねてきている。医療・介護連携事業や、災害時医療体制についても、医師会・歯科医師会・薬剤師会とともに検討を続けている。			
課題		災害時医療体制について、特に3師会の相互理解や協力体制について強化していく。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	町の保健医療に関して、3師会と検討する必要があるが、連絡調整会議やワーキング等の開催により、検討の場が確保できているため。							
	課題解決への視点		災害時医療体制について、10月に医療救護所訓練を実施して、さらに具体的なマニュアルを作成していく。							
	着手する事項	R01年度	3師会代表者の話し合い、大磯町保健医療連絡協議会等で検討。							
		R02年度	3師会代表者の話し合い、大磯町保健医療連絡協議会等で検討。							
	R01年度改善事項		大磯町保健医療連絡協議会において、3師会と大磯町災害時医療救護所協力員が合同で、町のガイドラインに基づき、災害時医療救護研修会を開催した。今後も継続実施していく。							
	記入日		令和2年2月28日							

予算事業名	こころといのちのサポート事業				事業番号	02 - 09 - 06						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	平成23年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				スポーツ健康課				健康増進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり		
		部門	6 保健・医療		
		大施策	A 健康づくりの充実		
		中施策	(1) 地域ぐるみの健康づくり		
		施策目標	地域で健康づくりに取り組む団体の活性化を促進します。		
	事業の概要	根拠法令・条例等	自殺対策基本法		
	個別計画等	大磯町自殺対策計画、けんこうプラン大磯			
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)	誰も自殺に追い込まれることのない大磯町の実現			
	対象 (誰を・何を)	全町民、中学生、小学生			
内容	こころの健康セミナー、がん教育、いのちのはなし				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	158	170	114	273
			県支出金	千円	96	113	75	170
			起債					
			その他					
	一般財源	62	57		39	103		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.43	0.33	0.35	0.44		
	人件費計 (b)	千円	2,482	1,862	1,902	2,592		
	総事業費 (a) + (b)	千円	2,640	2,032	2,062	2,865		
事業費内訳 (千円) R 01 年度	報償費100千円、需用費69千円、委託料40千円、備品購入費64千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			健康づくりに関する団体に所属する人の延べ人数			120名		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民	人	—	31,431	31,504	31,338	31,982
	活動指標 (活動量)	こころの健康セミナー開催数	回	計画値	1	1	2	2
				実績値	1	1	—	—
	成果指標 (達成度等)	こころの健康セミナー参加者	人	目標値	30	30	80	80
実績値				26	40	—	—	
達成率				86.7%	133.3%	—	—	
定性的成果	自殺予防週間 (9月) 若しくは自殺対策強化月間 (3月) とともにこころの健康について普及啓発する機会が確保できている。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	<p>こころの健康セミナーは、毎年、町民ニーズを取り入れた内容を検討し実施した。がん体験者による講話により「いのちの大切さ」を学ぶことを目的としたがん教育は、H26から中学校2校でスタート。H30は、中学校1校はテキストの配布のみ実施した。</p> <p>いのちのはなしは、H27に中学校2校で思春期ふれあい体験としてスタートし、H28からは一部委託し、小・中学校4校で実施したが、小学校高学年で行うことが適当であることから、H30は小学校2校での実施とした。</p> <p>平成31年3月に大磯町自殺対策計画を策定した。</p>			
	課題	町全体での自殺対策を総合的に推進するため、大磯町自殺対策計画に則り、情報共有、連携強化を図り、県や関係機関の協力を得ながら、町民向けの普及啓発や人材育成、相談支援体制の整備等の自殺対策に取り組むよう進行管理について、検討が必要。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>改善</b>	H30年度	改善	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	自殺対策を推進するためには、平成31年3月に策定した「大磯町自殺対策計画」を進行管理していくことが必要となるため。							
		課題解決への視点	町全体での自殺対策を総合的に推進するため、大磯町自殺対策庁内連絡調整会議において、自殺対策の基本理念や基本認識についての理解を深め、相互連携や協働の仕組み及び相談体制の整備を図り、庁内ネットワークを強化していく。							
		着手する事項	R01年度	大磯町自殺対策計画の進行管理について検討。						
	R02年度		大磯町自殺対策計画の推進。							
		R01年度改善事項	大磯町自殺対策計画の進行管理については令和2年度から本格実施に備え、大磯町自殺対策庁内連絡調整会議において試行的に進行管理シートを用いて実施した。							
	記入日	自殺対策の啓発として新たにパネル展示・街頭キャンペーンを実施するとともに、ゲートキーパー養成についても受講体制を構築する提案を行い令和2年度に向けての調整を行っている。								
	令和2年2月28日									

予算事業名	妊娠出産前支援事業				事業番号	02 - 09 - 07						
細分事業名	出産前支援事業				シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	07	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				スポーツ健康課				健康増進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 47	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部門	6 保健・医療			
			大施策	A 健康づくりの充実			
			中施策	(2) ライフステージに合わせた健康づくり			
			施策目標	各ライフステージの健康課題にあわせた事業を展開します。			
	根拠法令・条例等			母子保健法第9条から11条 (妊産婦への保健指導) 15条 (妊娠の届出) 16条 (母子健康手帳の交付)			
	個別計画等			けんこうプラン大磯・大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)			妊娠・出産に関する知識を得て、安全な出産を迎えられる。また、妊婦と家族が共に教室に参加し、育児へのイメージを持ち家族で協力して出産、育児に臨める準備ができる。			
	対象 (誰を・何を)			妊婦とその家族			
内容			妊婦に対して妊娠中の健康づくりのため、妊婦や家族を対象に各種教室等を開催し、指導、相談を行っている。また、妊婦健康診査の重要性を周知するとともにマタニティマークの普及を図っている。				

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
			国庫支出金	千円	282	268	1,860	1,826
			県支出金	千円				
			起債					
			その他					
	一般財源	282	268		1,860	1,826		
	職員人数 (概算職員数)		人	0.75	0.35	0.45	0.35	
	人件費計 (b)		千円	2,271	1,336	2,446	2,062	
	総事業費 (a) + (b)		千円	2,553	1,604	4,306	3,888	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		共済費 労災保険：4千円、賃金 臨時雇用賃金：1,665千円、講師等謝金：92千円、需用費 消耗品費：24千円、印刷製本費：41千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			4か月児健康診査受診率				100%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	母子健康手帳交付数	人	—	188	178	200	200
	活動指標 (活動量)	マタニティスクール参加者実人数	人	計画値	50	50	50	50
				実績値	137	77	—	—
	成果指標 (達成度等)	マタニティスクール参加者率	%	目標値	26.5	28.0	30	30
				実績値	72.8	43.2	—	—
				達成率	274.7%	154.3%	—	—
	定性的成果	風呂、呼吸法、クッキング、離乳食教室と多彩なメニューがあり、特に第1子では複数回参加することが多い。参加者アンケートでは、いずれも満足感が高い。						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	母子健康手帳交付時の面接から早期にハイリスク者(特定妊婦)等を把握し、出産前からのサポートが図られている。平成29年5月から利用者支援事業(母子保健型)として妊娠期からの切れ目ない支援を実施し、母子保健コーディネーターによるきめ細かいサポートが図られている。			
課題	近年、医療機関のマタニティスクールも充実しており、町のマタニティスクールの役割を検討する時期にきていると思われる。			

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	<b>拡充</b>	H30年度	拡充	H29年度	—	H28年度	—
	理由	子育て世代包括支援センターの設置ほか、妊娠から子育て期までの切れ目ない支援が求められていることから、ニーズに合わせ事業を充実させるための体制の見直しや整備が必要であるため。						
課題解決への視点		スタッフと環境の整備。						
着手する事項	R01年度	子育て世代包括支援センター設置に向け、切れ目ない支援内容を充実させる。						
	R02年度	子育て世代包括支援センターの機能の充実。						
R01年度改善事項	母子保健コーディネーターが、母子健康手帳の交付から面接を行うことにより、妊娠期から対象者に合った支援ができるようになった。令和2年度は母子保健コーディネーターの職種を充実することにより、さらに妊娠期から切れ目ない支援を行っていく準備を行う。							
記入日	令和2年2月28日							

予算事業名	妊娠出産前支援事業							事業番号	02 - 09 - 09			
細分事業名	妊娠支援事業							シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	07	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				スポーツ健康課				健康増進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 47	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	6 保健・医療							
			大施策	A 健康づくりの充実							
			中施策	(2) ライフステージに合わせた健康づくり							
			施策目標	各ライフステージの健康課題にあわせた事業を展開します。							
	根拠法令・条例等			少子化社会対策基本法、大磯町特定不妊治療費助成事業実施要綱、大磯町不育症治療費助成事業実施要綱							
	個別計画等			けんこうプラン大磯・大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			少子化対策として、経済的な負担軽減 (治療費の一部を助成) 及び安心して妊娠出産できる環境整備							
	対象 (誰を・何を)			特定不妊治療・不育治療を行う夫婦							
内容			特定不妊治療費助成 1年度当り上限 100,000円 不育症治療費助成 1年度当り上限 100,000円								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	1,534	1,038	582	1,600
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	1,534	1,038		582	1,600		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.28	0.28	0.20	0.10		
	人件費計 (b)	千円	1,616	1,580	1,087	589		
総事業費 (a) + (b)	千円	3,150	2,618	1,669	2,189			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		負担金補助及び交付金1,600千円 (特定不妊治療費助成金1,500千円、不育症治療費助成金100千円)						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			4か月児健康診査受診率				100%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	特定不妊治療費助成金及び不育症治療費助成金申請数	人	—	11	8	17	17
	活動指標 (活動量)	特定不妊治療費助成金及び不育症治療費助成金助成数	人	計画値	18	18	17	17
				実績値	11	8	—	—
	成果指標 (達成度等)	特定不妊治療費及び不育症治療費助成後妊娠出産数	人	目標値	11	11	17	17
				実績値	5	7	—	—
				達成率	45.5%	63.6%	—	—
	定性的成果	特定不妊治療後に妊娠・出産に至るケースが増加している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	近隣自治体の状況を把握しながら、周知している。県の上乗せ費用補助であることから年度末までの申請期間がタイトなため、申請期間の見直しを行った。		
	課題	治療費が高額。男性の不妊治療や不育症の申請が少ない。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—
		理由	特定不妊治療費助成は、妊娠を望む世帯への経済的支援として毎年10件以上の申請があり、少子化対策として、効果を上げているため。						
		課題解決への視点	県の上乗せ費用補助であることから、県と連携して周知が必要。利用促進。						
	着手する事項	R01年度	健康保険の適用が受けられないため、治療費助成を県に継続的に要望。助成制度の周知。						
		R02年度	健康保険の適用が受けられないため、治療費助成を県に継続的に要望。助成制度の周知。						
		R01年度改善事項	町ホームページ、子育てガイドブック、子育てカレンダー等で継続的に周知を行った。申請者は増加している。今後も県と連携して周知を進めていく。						
		記入日	令和2年2月28日						

予算事業名	食育推進事業								事業番号	02 - 09 - 10		
細分事業名	—								シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	08	事業開始年度	平成20年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				スポーツ健康課				健康増進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり								
		部門	6 保健・医療								
		大施策	A 健康づくりの充実								
		中施策	(1) 地域ぐるみの健康づくり								
		施策目標	地域で健康づくりに取り組む団体の活性化を促進します。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	食育基本法								
	個別計画等	神奈川県食育推進計画、けんこうプラン大磯（大磯町食育推進計画）									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	町民一人ひとりが食に対する関心を持ち、心身ともに健全な食生活を送るための知識を身につけるために食育の推進を図る。									
	対象 (誰を・何を)	町民（乳幼児から高齢者まで）									
内容	健康プラン大磯に沿って調理実習を含んだ教室の開催、食に関する講座の開催、食生活改善推進員の養成及び育成等										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	412	337	439	579
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		72	41	58	117
	一般財源	340	296	381	462			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.78	0.60	0.85	0.95		
	人件費計 (b)	千円	4,410	2,746	4,620	5,596		
総事業費 (a) + (b)	千円	4,822	3,083	5,059	6,175			
事業費内訳 (千円) R 01 年度	報償費：183千円 需用費：291千円 役務費：13千円 委託料：92千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			健康づくりに関する団体に所属する人の延べ人数				120名	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	前年度講座参加者数	人	—	409	272	486	486
	活動指標 (活動量)	現年度講座参加者数	人	計画値	409	272	486	486
				実績値	272	486	—	—
	成果指標 (達成度等)	前年度との比較	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	67	179	—	—
				達成率	67.0%	179.0%	—	—
	定性的成果	—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある			
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している		
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	けんこうプラン大磯に基づき、共食を普及する教室を実施した。例年キャンセル待ちが出るなど、申し込みが多い事業については回数を見直し、増設した。料理教室の自己負担金を見直した。料理教室を大磯町食生活改善推進団体に委託し、人件費等の削減を行った。			
	課題	食育への関心が薄く、教室等に参加しない町民への取り組みが必要。食生活改善推進団体会員の減少と高齢化。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—
		理由	神奈川県食育推進計画、けんこうプラン大磯を推進するため、より多くの町民に食育を普及をする必要がある。						
		課題解決への視点	食育への関心が薄い方へのアプローチの工夫が必要。						
	着手する事項	R01年度	幅広い年代への食育の意識づけを図るため、町内で食に関する活動をしている「磯食サポーター」の活動紹介をするとともに、既存の事業の内容や回数を見直す。						
		R02年度	幅広い年代への食育の意識づけを図るため、事業の内容や回数を見直す。						
		R01年度改善事項	磯食サポーターに登録した5名を全戸配布の磯食だよりで紹介することができた。今後サポーターの活動をさらに紹介していく。						
	記入日	令和2年2月28日							

予算事業名	健康増進事業				事業番号	02 - 09 - 12						
細分事業名	成人健診・運動事業				シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				スポーツ健康課				健康増進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり		
		部門	6 保健・医療		
		大施策	A 健康づくりの充実		
		中施策	(3) 疾病予防を重視した健康づくり		
		施策目標	健診(検診)の受診率向上を図ります。		
	事業の概要	根拠法令・条例等	健康増進法		
	個別計画等	歯と口腔の健康づくり推進条例・けんこうプラン大磯			
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)	歯周病予防、生活習慣病の予防、介護予防、健康意識の向上、健康づくりの仲間づくり			
	対象 (誰を・何を)	成人歯科健診(年度中に35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になる町民)			
内容	生活習慣病(歯周病を含む)予防のために、各種検診、健康相談などを実施する。				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費(a)	千円	3,236	4,570	3,201	3,217	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金		1,479	1,236	1,484	1,470
			起債					
			その他					
		一般財源	1,757	3,334	1,717	1,747		
	職員人数(概算職員数)	人	0.40	0.40	0.33	0.25		
	人件費計(b)	千円	2,155	2,257	1,794	1,473		
	総事業費(a)+(b)	千円	5,391	6,827	4,995	4,690		
事業費内訳(千円) R01年度	臨時雇賃金:319千円、講師謝金:20千円、消耗品費:17千円、印刷製本費:458千円、通信運搬費:273千円、事業委託料:500千円、肝炎ウイルス検査委託料:568千円、成人歯科健診委託料:1031千円、健康診査委託料:31千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			大腸がん検診の受診率			40%		
	指標名		単位	項目	H29年度(決算)	H30年度(決算見込)	R01年度(予算)	R02年度(目標)
	対象指標(対象者数等)	成人歯科健診対象者数	人	—	4,469	2,334	3,604	3,500
				計画値	290	290	200	200
	活動指標(活動量)	成人歯科健診受診者数	人	実績値	279	112	—	—
				目標値	6.80	6.48	5.54	5.71
成果指標(達成度等)	成人歯科健診受診率	%	実績値	6.24	4.80	—	—	
			達成率	91.8%	74.1%	—	—	
定性的成果	—							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	成人歯科健診について、平塚歯科医師会に委託し、近隣1市2町の登録医療機関で受診できるようにしている。対象者に受診券を発送し、健康カレンダーや町広報で周知している。おあしす24健康おおいぞ、歯の健康フェスタ等においてもPRしている。大磯町歯と口腔の健康づくり推進条例(平成28年度制定)のPRを含め、平成29年度は法定の対象者、40歳、50歳、60歳、70歳に、41歳から45歳を加えて実施。平成30年度は、さらに若い時期からの啓発のため、法定のものに35歳を対象者に加えた。			
課題	受診率の増加。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>改善</b>	平成29年度	改善	平成28年度	—	平成27年度	—	
		理由	けんこうプラン大磯・歯と口腔の健康づくり推進条例の推進のため、歯周病予防の普及啓発がさらに必要と考えられる。							
	課題解決への視点	個別受診勧奨ほか受診率向上に向けた取り組みを行う。予防啓発のために効果的な対象者の見直しを行う。								
	着手する事項	R01年度	若年層への歯及び口腔の健康づくりの意識づけを図るために、成人歯科健診の対象者を35歳～70歳の5歳刻みとする。							
		R02年度	成人歯科健診の対象者について、歯科医師会等と検討する。							
	R01年度改善事項	成人歯科健診の対象者について歯科医師会と検討し、予防的に35歳を加え、40歳から5歳刻みで70歳までとして実施した。								
	記入日	令和2年2月28日								

予算事業名	健康増進事業				事業番号	02 - 09 - 13				
細分事業名	地域巡回型健康増進事業				シート作成日	令和1年8月30日				
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業開始年度	平成23年度
									事業終了予定年度	—
部等名			課等名			係名				
町民福祉部			スポーツ健康課			健康増進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 47	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	6 保健・医療							
			大施策	A 健康づくりの充実							
			中施策	(1) 地域ぐるみの健康づくり							
			施策目標	地域で健康づくりに取り組む団体の活性化を促進します。							
	事業の概要	根拠法令・条例等	健康増進法第17条								
	個別計画等	けんこうプラン大磯									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—					
	目的 (何のために)	町民の健康づくりに対する関心を高め、生活習慣病の予防を始め予防医学の大切さを普及することで、自らの健康管理を積極的に行う町民が増えることにより医療費の削減を目指す。									
	対象 (誰を・何を)	全町民									
内容	地区別開催：町内24地域に出向き、保健師、管理栄養士による健康教育・相談の実施 母子を対象とした健康教育・相談の実施 保健師・管理栄養士の訪問による健康相談の実施										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	532	532	778	698
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
		一般財源	532	532	778	698		
	職員人数 (概算職員数)	人	1.82	1.40	1.14	0.75		
	人件費計 (b)	千円	10,197	6,621	6,146	4,418		
	総事業費 (a) + (b)	千円	10,729	7,153	6,924	5,116		
事業費内訳 (千円) R 01 年度	講師謝金：566千円、消耗品費：132千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			健康づくりに関する団体に所属する人の延べ人数			120名		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	地区別おあしすの述べ参加者数	人	—	1,725	1,812	1,700	1,700
	活動指標 (活動量)	開催回数	回	計画値	120	120	120	120
				実績値	123	128	—	—
	成果指標 (達成度等)	1回あたりの参加者数	人	目標値	13.8	14.4	14.2	14.2
実績値				13.4	14.1	—	—	
達成率				97.1%	97.9%	—	—	
定性的成果	介護予防事業費をあわせて活用している。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	① 統合できる		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	① 事業の方向性や手法も見直す必要があり、貢献できていない		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	健康度測定(骨密度測定)の他に町保健師、雇いの管理栄養士、地域の介護予防グループ、介護保険事業所の理学療法士、薬局の薬剤師など、地域の社会資源とコラボしながら介護予防につながる内容で充実させてきている。			
課題	事業内容が介護予防、予算に関してもここ数年福祉課地域支援事業からで成り立っている。事業の位置付けや予算、国の動きや町全体での介護予防事業としての展開を考えていく必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>改善</b>	H30年度	改善	H29年度	—	H28年度	—
		理由	参加者は高齢者であり、高齢者の健康づくり、介護予防の取り組みや地域づくりなどと関連させた展開が必要と考えられる。						
	課題解決への視点	より地域の実情に合わせた開催方法を検討していく。介護予防事業との連携を整理する。							
	着手する事項	R01年度	地域住民とおあしすの企画や運営について検討し、介護予防事業担当と連携し実施する。						
		R02年度	おあしすの方向性や介護予防事業の関係性を整理する。						
	R01年度改善事項	介護予防事業担当との検討を重ね、おあしすと他の介護予防事業との連携をより確実なものにした。地区役員との話し合いにより、それぞれの実情にあった開催内容を検討した。							
記入日	令和2年2月28日								

予算事業名	健康増進事業				事業番号	02 - 09 - 14						
細分事業名	オリジナル健康体操事業				シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業	01	事業開始年度	平成11年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名				
町民福祉部				スポーツ健康課				健康増進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり		
		部 門	6 保健・医療		
		大施策	A 健康づくりの充実		
		中施策	(1) 地域ぐるみの健康づくり		
		施策目標	地域で健康づくりに取り組む団体の活性化を促進します。		
	事業の概要	根拠法令・条例等	健康増進法		
	個別計画等	けんこうプラン大磯 (大磯町健康増進計画、大磯町スポーツ推進計画)			
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)	生活習慣病の予防、介護予防、健康意識の向上、仲間づくり			
	対 象 (誰を・何を)	町民に対して「大磯骨太体操」「大磯こゆるぎ体操」を普及啓発			
内 容	町民自身が生活習慣病の予防、介護予防、健康意識の向上、仲間づくりを推進するために、おおいそ骨太体操ボランティアや大磯こゆるぎ体操普及委員の協力を得て、町民へ広く普及する。				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	235	245	246	239	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	235	245		246	239		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.12	0.12	0.10	0.07		
	人件費計 (b)	千円	693	677	544	412		
総事業費 (a) + (b)	千円	928	922	790	651			
事業費内訳 (千円) R 01 年度	講師謝金 14千円、委託料 225千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			健康づくりに関する団体に所属する人の延べ人数			120名		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	おおいそ骨太体操講習会 こゆるぎ体操研修会 述べ参加者数	人	—	2,606	2,376	2,400	2,400
	活動指標 (活動量)	おおいそ骨太体操講習会 こゆるぎ体操研修会	回	計画値	120	120	119	119
				実績値	120	119	—	—
	成果指標 (達成度等)	1回あたりの参加人数	人	目標値	21.7	21.7	20.1	20.1
				実績値	21.7	19.9	—	—
達成率				100.0%	91.7%	—	—	
定性的成果	おおいそ骨太体操講習会については年間100回以上開催できている。こゆるぎ体操研修会については、町民に浸透してきたため、3回から2回に縮小した。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
			—		
	過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過(過去4年間)	<p>おおいそ骨太体操の普及については、ボランティアが高齢化し、会員が減っていく中でも、年間100回以上の講習会の開催は維持できている。大磯こゆるぎ体操普及員には、研修会の支援やそれぞれの地域活動のなかで実施し、報告を集めていたが、平成29年度に終了した。大磯こゆるぎ体操はおおしす24の会場で毎回実施している。</p> <p>おおいそ骨太体操、大磯こゆるぎ体操の普及については、介護予防に関わるNPO法人へ普及をお願いしている。</p>				
課題	おおいそ骨太体操の普及ボランティアの減と高齢化。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
	理由	おおいそ骨太体操ボランティアの会は、高齢化しているが、年間100回以上の講習会を開催できているため、会員の意向を尊重しながら、活動を支援する。今後は、骨太・こゆるぎ体操にこだわらず、地域の集いの場や介護予防活動などへ、ボランティア活動の方向を柔軟に変えていくことも視野にいれていく。								
	課題解決への視点	平成30年度から大磯町運動支援リーダーの会(スクエアステップリーダー会)(NPO法人)が2つ体操をマスターし、スクエアステップのひろば(20回×2会場)普及している。								
	着手する事項	R01年度	おおいそ骨太体操ボランティアの会の活動支援による講習会の維持、大磯町運動支援リーダーの会(スクエアステップリーダー会)(NPO法人)によるスクエアステップのひろばでの普及継続。							
		R02年度	おおいそ骨太体操ボランティアの会の活動支援による講習会の維持、大磯町運動支援リーダーの会(スクエアステップリーダー会)(NPO法人)によるスクエアステップのひろばでの普及継続。							
	R01年度改善事項	骨太体操講習会に加え、大磯町運動支援リーダーの会(スクエアステップリーダー会)が2つ体操をマスターし、スクエアステップのひろば(20回×2会場)で継続的に普及している。今後の活動の広がりとして令和2年度に全地区で行うフレイルチェックへの参画を打診した。								
記入日	令和2年2月28日									

予算事業名	スポーツ推進委員運営事業						事業番号	02 - 09 - 16			
細分事業名	—						シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業	01	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				スポーツ健康課				スポーツ推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
		部門	7 健康スポーツ							
		大施策	A スポーツレクリエーション活動の推進							
		中施策	(2) 団体・指導者の育成、指導体制の充実							
		施策目標	スポーツ指導者やボランティアを育成するとともに、スポーツ関係団体の育成、連携を進めていきます。							
	根拠法令・条例等		スポーツ基本法、大磯町スポーツ推進委員に関する規則							
	個別計画等		けんこうプラン大磯							
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)		スポーツの推進を目的として、社会体育事業の積極的な活動運営を行う組織を育成する。							
	対象 (誰を・何を)		全町民							
内容		スポーツ実技の指導、その他スポーツに関する指導・助言を行い、さらにはスポーツ推進の企画・コーディネーターとしての役割を担う組織の育成し、行政機関の行うスポーツ健康事業へ協力するなどのスポーツ推進事業を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	864	866	837	898
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		864	866	837	898
	職員人数 (概算職員数)		人	0.28	0.23	0.23	0.23
	人件費計 (b)		千円	1,616	1,298	1,250	1,355
総事業費 (a) + (b)		千円	2,480	2,164	2,087	2,253	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		報酬：567千円、旅費：54千円、需用費：209千円、役務費：5千円、負担金補助及び交付金：63千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			スポーツ指導者バンク登録者数			20人		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	スポーツ推進委員	人	—	21	21	21	24
	活動指標 (活動量)	主催イベント数	回	計画値	5	4	4	4
				実績値	5	4	—	—
	成果指標 (達成度等)	主催イベント参加者数	人	目標値	200	210	180	180
実績値				214	164	—	—	
達成率				107.0%	78.1%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	町民の多様化するニーズに合わせた主催イベント(スポーツ教室等)の内容の検討。		
	課題	町民の多様化するニーズに合わせたスポーツ教室等の開催。 スポーツ推進委員の人材確保。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—
		理由	スポーツ推進の機会として、スポーツ推進委員協議会が主体的にスポーツ教室等を開催できており、一定の参加者も集められている。また、行政機関の行うスポーツ健康事業に対し積極的に協力を行っており、スポーツ推進員の人材確保を継続的に行いつつ、活動を維持していきたいと考えているため。						
		課題解決への視点	町民の多様化するニーズに対応するためのニュースポーツなどスポーツ推進に関する情報収集。スポーツ推進委員の人材確保のための活動内容の周知。						
	着手する事項	R01年度	ニュースポーツなどスポーツ推進に関する情報収集。「スポ推だより」を発行し、活動内容を広く周知。						
		R02年度	ニュースポーツなどスポーツ推進に関する情報収集。「スポ推だより」を発行し、活動内容を広く周知。						
		R01年度改善事項	スポーツ推進委員の各種研修会参加等により、スポーツ推進に関する情報収集を行った。3月末発行の広報4月号に合わせて「スポ推だより」を全戸配布し、スポーツ推進委員の活動や人員募集の周知を行う予定。						
	記入日	令和2年2月28日							

予算事業名	保健体育総務運営事務事業						事業番号	02 - 09 - 17			
細分事業名	—						シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				スポーツ健康課				スポーツ推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり								
		部門	7 健康スポーツ								
		大施策	A スポーツレクリエーション活動の推進								
		中施策	(2) 団体・指導者の育成、指導体制の充実								
		施策目標	スポーツ指導者やボランティアを育成するとともに、スポーツ関係団体の育成、連携を進めていきます。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	スポーツ基本法、大磯町スポーツ表彰要綱、大磯町スポーツ少年団活動事業補助金交付要綱								
	個別計画等	けんこうプラン大磯									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	町民の健康づくり、社会体育活動の推進を目的として、関係機関との連絡調整を行うとともにスポーツ団体等への補助を行う。									
	対象 (誰を・何を)	全町民									
内容	スポーツ少年団への活動支援を行う。 また、スポーツ競技力の向上及び町民のスポーツ活動の高揚を図るため、スポーツの競技会等において優秀な成績を収めた方、本町のスポーツの発展に寄与した方を讃えるためにスポーツ表彰を行う。										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	740	564	420	528
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
		その他						
	一般財源	740	564	420	528			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.33	0.23	0.23	0.23		
	人件費計 (b)	千円	1,905	1,298	1,250	1,355		
総事業費 (a) + (b)	千円	2,645	1,862	1,670	1,883			
事業費内訳 (千円) R 01 年度	報酬：56千円、旅費：13千円、需用費：157千円、役務費：22千円、使用料及び賃借料：210千円、負担金補助及び交付金：70千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			スポーツ指導者バンク登録者数				20人	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	スポーツ少年団	団体	—	3	3	3	3
	活動指標 (活動量)	スポーツ少年団員	人	計画値	117	90	84	84
				実績値	117	90	—	—
	成果指標 (達成度等)	スポーツ少年団活動件数	回	目標値	51	63	70	70
				実績値	72	89	—	—
				達成率	141.2%	141.3%	—	—
	定性的成果	—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	補助団体の自主的な事業の推進。			
	課題	スポーツ少年団への加入者増加による青少年の育成。 スポーツ優秀賞、スポーツ功労賞対象者に対する確実な表彰。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	青少年の育成のため、スポーツ少年団の自主的な活動が展開できているため。 また、スポーツに対する町民の関心を高めるとともに、町のスポーツ推進、選手の士気高揚のため、スポーツ表彰を継続して実施できているため。							
	課題解決への視点		スポーツ少年団への加入者増加のための対策の検討。 スポーツ優秀賞、スポーツ功労賞対象者の発掘のための情報収集。							
	着手する事項	R01年度	スポーツ少年団への加入者増加のための対策の検討。 スポーツ優秀賞、スポーツ功労賞対象者の発掘のための情報収集。							
		R02年度	スポーツ少年団への加入者増加のための対策の検討。 スポーツ優秀賞、スポーツ功労賞対象者の発掘のための情報収集。							
	R01年度改善事項		広報4月号においてスポーツ少年団員の募集記事を掲載した。 関係団体への聞き取りや地域紙等の活用により、広くスポーツ優秀賞、スポーツ功労賞対象者の情報収集を行った。							
記入日		令和2年2月28日								

予算事業名	町体育協会育成補助事業							事業番号	02 - 09 - 18		
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業	03	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				スポーツ健康課				スポーツ推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
		部門	7 健康スポーツ							
		大施策	A スポーツレクリエーション活動の推進							
		中施策	(2) 団体・指導者の育成、指導体制の充実							
		施策目標	スポーツ指導者やボランティアを育成するとともに、スポーツ関係団体の育成、連携を進めていきます。							
	根拠法令・条例等		スポーツ基本法、大磯町体育協会各種大会事業補助金交付要綱、スポーツ振興交付金交付要綱、大磯町姉妹都市スポーツ交流事業補助金交付要綱							
	個別計画等		けんこうプラン大磯							
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)		町のスポーツ活動の振興・普及を目的として、スポーツ基本法が定める広く住民が自主的かつ積極的に参加できるような競技会、スポーツ教室等のスポーツ行事の実施及び奨励を行うため、大磯町体育協会への補助を行う。							
	対象 (誰を・何を)		大磯町体育協会							
内容		各種大会開催の補助金、活動に対するスポーツ振興交付金の交付、小諸市体育協会との交流事業補助金及びかながわ駅伝競走大会への選手派遣委託								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	2,042	2,016	2,042	2,016
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		2,042	2,016	2,042	2,016
	職員人数 (概算職員数)		人	0.35	0.25	0.25	0.25
	人件費計 (b)		千円	2,020	1,411	1,359	1,473
総事業費 (a) + (b)		千円	4,062	3,427	3,401	3,489	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		委託料 : 150千円、負担金補助及び交付金 : 1,866千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			スポーツ指導者バンク登録者数			20人		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町体育協会	部数	—	17	17	17	17
	活動指標 (活動量)	大会数	大会	計画値	26	26	27	27
				実績値	26	26	—	—
	成果指標 (達成度等)	大会参加者数	人	目標値	2,200	2,100	2,100	2,100
				実績値	2,043	2,004	—	—
				達成率	92.9%	95.4%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	大磯町体育協会と連携した各種大会、各種イベントの継続的な開催による、町民の体力向上、健康づくり。			
	課題	大会参加者数の増加。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	大磯町体育協会と連携した各種大会、各種イベントの開催により、町民の体力向上や健康づくりにつなげられており、今後も町民が大会に参加しやすい環境をつくっていきたいと考えているため。							
		課題解決への視点	大磯町体育協会と連携した大会参加者数増加方法の検討。							
	着手する事項	R01年度	大磯町体育協会と連携した大会参加者数増加方法の検討。							
		R02年度	大磯町体育協会と連携した大会参加者数増加方法の検討。							
		R01年度改善事項	他自治体における大会の周知方法等について情報収集を行った。							
		記入日								
		令和2年2月28日								

予算事業名	一周駅伝大会運営事業				事業番号	02 - 09 - 19					
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月30日					
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業	004	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				スポーツ健康課				スポーツ推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり									
		部門	7 健康スポーツ									
		大施策	A スポーツレクリエーション活動の推進									
		中施策	(1) 活動環境の充実									
		施策目標	ライフスタイルやレベルに応じた民間・大学等との連携によるスポーツ活動の機会を提供します。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	スポーツ基本法								
			個別計画等	けんこうプラン大磯								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	町民の体力づくりの一環として体育活動の理解・関心の深化、町民の体力向上と健康的な生活の確立、駅伝の競技力の向上を目的として駅伝大会を開催する。								
			対象 (誰を・何を)	大磯一周駅伝は中学生以上、小学生駅伝大会は小学4年生～6年生でチームを構成								
		内容	第66回大磯一周駅伝大会（運動公園スタート・ゴール）と、第7回小学生駅伝大会の管理運営を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	598	1,004	827	849	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源		598	1,004	827	849
	職員人数 (概算職員数)	人	0.35	0.25	0.35	0.35		
	人件費計 (b)		千円	2,020	1,411	1,902	2,062	
	総事業費 (a) + (b)		千円	2,618	2,415	2,729	2,911	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		職員手当等：252千円 需用費：400千円 役務費78千円 委託料108千円 使用料及び賃借料：11千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		スポーツ教室・町体育協会主催大会数			420回			
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	参加チーム数 (一周・小学生)	チーム	—	35・14	31・16	31・16	31・16
	活動指標 (活動量)	スタッフ数	人	計画値	228	230	200	200
				実績値	228	193	—	—
	成果指標 (達成度等)	参加者数	人	目標値	210	210	186	186
実績値				210	186	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	<p>選手の安全性や競技環境の改善及び大会運営の効率化のため、中継所設営箇所を変更するとともにスタート・ゴール会場を大磯運動公園に統一した。</p> <p>地区チーム参加促進のため、町外在住・在勤者の帰省地参加資格(在住在勤でなくても大磯町同一地区在住期間が10年以上の場合は、住所のあった帰省地地区選手として出場を認める)の規定を導入した。</p> <p>大会スタッフを確保するため、団体チームの出場には駅伝大会運営人員(監察員、走路員等)の派遣を必要とする規定を導入した。</p>			
	課題	大会スタッフの確保。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	町主催により円滑に大会を実施できており、事業目的を果たしているため。							
		課題解決への視点	大会スタッフ確保のためのボランティア応募者の増加。							
	着手する事項	R01年度	大会スタッフ確保のためのボランティア募集方法の検討。							
		R02年度	大会スタッフ確保のためのボランティア募集方法の検討。							
		R01年度改善事項	他自治体におけるボランティア募集方法について情報収集を行った。							
		記入日								
		令和2年2月28日								

予算事業名	スポーツ健康イベント事業					事業番号	02 - 09 - 20	
細分事業名	—					シート作成日	令和1年8月30日	
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01
	事業	05						
事業開始年度		—						
事業終了予定年度		—						
部等名			課等名			係名		
町民福祉部			スポーツ健康課			スポーツ推進係		

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり						
		部門	7 健康スポーツ						
		大施策	A スポーツレクリエーション活動の推進						
		中施策	(1) 活動環境の充実						
		施策目標	ライフスタイルやレベルに応じた民間・大学等との連携によるスポーツ活動の機会を提供します。						
	根拠法令・条例等		スポーツ基本法						
	個別計画等		けんこうプラン大磯						
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—	
	目的 (何のために)		町民のスポーツ推進及び健康増進を目的として、スポーツと健康を中心に、多種多様な内容で、幼児から高齢者まで誰もが参加できるイベントを開催する。						
	対象 (誰を・何を)		全町民						
内容		多くの町民に生涯スポーツの体験と健康づくりの積極的な参加を促すため、関係団体から構成される実行委員会にてスポーツイベント「チャレンジフェスタ」を開催。 住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」への参加。							

事業実施 (Do)	事業費	執行体制		その他				
				単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
		直接事業費 (a)		千円	1,100	1,000	1,559	1,130
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金		249	291	504	250
			起債					
			その他					
			一般財源	851	709	1,055	880	
		職員人数 (概算職員数)		人	0.48	0.41	0.50	0.50
		人件費計 (b)		千円	2,709	2,314	2,718	2,945
総事業費 (a) + (b)		千円	3,809	3,314	4,277	4,075		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		負担金補助及び交付金 : 1,130千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			スポーツ教室・町体育協会主催大会数			420回		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民	人	—	31,431	31,504	31,338	31,982
	活動指標 (活動量)	チャレンジフェスタ参加者数	人	計画値	5,500	5,500	5,500	5,500
				実績値	5,500	4,000	—	—
	成果指標 (達成度等)	参加率	%	目標値	17.5	17.5	17.6	17.2
				実績値	17.5	12.7	—	—
				達成率	100.0%	72.6%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである
過去の外部評価における指摘事項	<p>【H22年度外部評価指摘事項】</p> <p>事業主体を直ちに移行するのは困難と思われるが、何年後かには町民などが主体となり行う性格の事業と考える。事業の方向性などは間違っていないが、事業内容や事業費などを勘案すると一旦振り返り事業検証を行った上で、事業再生を前提に見直しを図るべき。また、事業再生後は、単発的な事業ではなく、年間を通して実施している健康増進事業のピークに実施するようにしていけば、集客力も上がりイベントも意義深いものになる。そうした見直しにより事業が発展するのであれば、予算が増加していく事も構わない。</p> <p>⇒H24年度より町主催から実行委員会形式に変更を行い、民間と行政が連携しながら民間主導で開催している。</p>		
主な改善経過 (過去4年間)	<p>チャレンジフェスタ協賛金、協賛物品等の確保の推進による町交付金の削減 (H27:1,200千円→H29:1,000千円)。開催会場の一極集中による参加者の利便性向上。</p> <p>H30年度からチャレンジデーに参加。</p>		
課題	<p>実行委員会形式によるチャレンジフェスタの継続的な開催。</p> <p>チャレンジデー参加率の向上</p> <p>オリンピック・パラリンピック機運醸成。</p>		

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—
	理由	<p>チャレンジフェスタについては、出店団体数や参加者数が安定して確保できている町民ニーズに合致したイベントであり、継続開催をしていきたいと考えているため。</p> <p>チャレンジデーについても引き続き参加し、健康づくりと体力増進を図るきっかけづくりを提供していきたいと考えているため。</p>						
課題解決への視点		<p>チャレンジフェスタの継続的な開催のための協賛金確保。</p> <p>チャレンジデーの認知度向上。</p> <p>オリンピック・パラリンピック機運醸成方法の検討。</p>						
着手する事項	R01年度	<p>チャレンジフェスタの新規協賛企業の獲得。</p> <p>チャレンジデーの参加率向上のための新規啓発方法の検討。</p> <p>チャレンジフェスタにおけるオリンピック・パラリンピック機運醸成の取組みの検討。</p>						
	R02年度	<p>チャレンジフェスタの新規協賛企業の獲得。</p> <p>チャレンジデーの参加率向上のための新規啓発方法の検討。</p>						
R01年度改善事項		<p>チャレンジフェスタにおいて、協賛企業の新規獲得を行った。</p> <p>チャレンジデー参加率向上のため、スポーツ推進委員と連携した駅頭キャンペーンや広報車の巡回など新規の啓発活動を実施した。</p>						
記入日		令和2年2月28日						

予算事業名	子どもスポーツチャレンジ事業						事業番号	02 - 09 - 21			
細分事業名	—						シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業	06	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				スポーツ健康課				スポーツ推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
		部門	7 健康スポーツ							
		大施策	A スポーツレクリエーション活動の推進							
		中施策	(1) 活動環境の充実							
		施策目標	ライフスタイルやレベルに応じた民間・大学等との連携によるスポーツ活動の機会を提供します。							
	根拠法令・条例等		スポーツ基本法							
	個別計画等		けんこうプラン大磯							
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)		幼児期や少年期にスポーツや運動に親しむ機会をより多く提供することを目的として、各種スポーツ教室を開催する。							
	対象 (誰を・何を)		町内在住・就学及び未就学の児童							
内容		町立プール、学校プールにおいて子ども水泳教室を開催。 キッズテニス教室、キッズリズム体操教室などの各種スポーツ教室を大磯町体育協会、総合型地域スポーツクラブ、民間スポーツクラブ等と連携して開催								

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	352	389	372	370
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		352	389	372	370
	職員人数 (概算職員数)		人	0.32	0.22	0.22	0.22
	人件費計 (b)		千円	1,847	1,241	1,196	1,296
総事業費 (a) + (b)		千円	2,199	1,630	1,568	1,666	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		需用費 : 10千円 委託料 : 360千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			スポーツ教室・町体育協会主催大会数			420回		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	年中～小学6学年	人	—	1,837	1,750	1,752	1,752
	活動指標 (活動量)	教室開催日数	日	計画値	8	8	8	8
				実績値	8	8	—	—
	成果指標 (達成度等)	参加人数	人	目標値	400	421	439	439
				実績値	421	439	—	—
				達成率	105.3%	104.3%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	町民の多様化するニーズに合わせたスポーツ教室の内容の検討。			
	課題	スポーツ教室参加者の増加。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	事業委託することにより安全で、内容の充実したスポーツ教室を実施できており、今後も継続していきたいと考えているため。							
		課題解決への視点	町民の多様化するニーズに対応したスポーツ教室の開催。							
	着手する事項	R01年度	既存スポーツ教室の充実方法の検討。新規スポーツ教室の検討。							
		R02年度	既存スポーツ教室の充実方法の検討。新規スポーツ教室の検討。							
		R01年度改善事項	令和2年度における新規スポーツ教室の実施に向け導入する種目の検討を行った。							
		記入日								
		令和2年2月28日								

予算事業名	武道館維持管理事業						事業番号	02 - 09 - 22				
細分事業名	—						シート作成日	令和1年8月30日				
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				スポーツ健康課				スポーツ推進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 49	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり								
			部門	7 健康スポーツ								
			大施策	A スポーツレクリエーション活動の推進								
			中施策	(3) 公共施設の活用の整備								
			施策目標	気軽にスポーツ活動ができる環境づくりとして、既存の施設の利活用を図っていきます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	スポーツ基本法、大磯町立武道館条例							
				個別計画等	けんこうプラン大磯							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	武道の振興と普及により体力向上と心身の健全な発達に寄与することを目的とする。							
				対象 (誰を・何を)	全町民							
			内容	武道館の適正な維持管理及び運営、町民の武道振興武道団体の活動への支援、武道（柔道、剣道、空手道）教室を実施する。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
			国庫支出金	千円	705	944	856	911
			県支出金	千円				
			起債					
			その他		9	312	219	
		一般財源	696		632	637	911	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.32	0.22	0.17	0.17		
			人件費計 (b)	千円	1,847	1,241	924	1,001
			総事業費 (a) + (b)	千円	2,552	2,185	1,780	1,912
		事業費内訳 (千円) R 01 年度	需用費 : 80千円 委託料 : 831千円					
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			学校施設開放利用者数			2,500人		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用登録団体	団体	—	27	27	22	22
	活動指標 (活動量)	利用件数	件	計画値	1,428	1,436	1,432	1,436
				実績値	1,049	922	—	—
	成果指標 (達成度等)	稼働率	%	目標値	76.8	73.5	64.2	64.2
実績値				73.5	64.2	—	—	
達成率				95.7%	87.3%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している		
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	予算の範囲内で老朽化する施設を修繕（窓ガラス、フィルムミラー修繕、窓鍵修繕、ドアノブ修繕、男子トイレ排水溝詰り修繕、電灯スイッチ修繕、コーナーラバー修繕等）。			
	課題	施設の老朽化。 稼働率の更なる向上。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	武道館の稼働率は減少傾向にあるが依然として6割を超え多くの方に利用されていること、武道教室の参加者数も増加傾向にあることから、武道の推進に寄与できていると考えているため。							
	課題解決への視点		予算の範囲内における老朽化する施設の修繕。 武道以外の団体の利用促進。							
	着手する事項	R01年度	予算の範囲内における老朽化する施設の修繕。 武道以外の団体の利用促進方法の検討。							
		R02年度	予算の範囲内における老朽化する施設の修繕。 武道以外の団体の利用促進方法の検討。							
	R01年度改善事項		武道館の防火ドア修繕など、施設の維持管理を行った。							
記入日		令和2年2月28日								

予算事業名	施設開放管理運営事業						事業番号	02 - 09 - 23			
細分事業名	学校施設等開放事業						シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				スポーツ健康課				スポーツ推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり								
		部門	7 健康スポーツ								
		大施策	A スポーツレクリエーション活動の推進								
		中施策	(3) 公共施設の活用の整備								
		施策目標	気軽にスポーツ活動ができる環境づくりとして、既存の施設の利活用を図っていきます。								
	根拠法令・条例等		学校教育法、スポーツ基本法、大磯町公立学校使用条例及び施行規則、大磯町立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則、大磯町立学校屋外運動場夜間照明施設使用条例及び施行規則								
	個別計画等		けんこうプラン大磯								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		町民のスポーツ推進及び健康増進、体力向上を目的とする。								
	対象 (誰を・何を)		町立小・中学校のグラウンド及び体育館、大磯中学校の夜間照明施設を利用する団体								
内容		町立小・中学校のグラウンド及び体育館、大磯中学校の夜間照明施設を町民へ開放するための管理運営を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	415	328	296	433
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		330	254	232	346
		一般財源		85	74	64	87
	職員人数 (概算職員数)		人	0.52	0.22	0.17	0.17
	人件費計 (b)		千円	3,001	1,241	924	1,001
総事業費 (a) + (b)		千円	3,416	1,569	1,220	1,434	
事業費内訳 (千円) R01年度		需用費：90千円 委託料：343千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校施設開放利用者数				2,500人	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民	人	—	31,431	31,504	31,338	31,982
	活動指標 (活動量)	利用件数 (グラウンド・体育館)	件	計画値	3,431	3,554	3,400	3,400
				実績値	2,244	2,303	—	—
	成果指標 (達成度等)	稼働率	%	目標値	66.7	70.0	70.0	70.0
				実績値	65.4	64.8	—	—
達成率				98.1%	92.6%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	公共施設利用予約システムの活用による、継続した利用者の利便性向上、事務処理の軽減。			
	課題	稼働率の更なる向上。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	公共施設利用予約システムの活用により、継続して利用者の利便性向上、事務処理の軽減を図りながら学校開放を実施できており、今後も稼働率の更なる向上を目指しながら町民のスポーツ推進、健康増進、体力向上を図っていきたいと考えているため。							
		課題解決への視点	利用団体の増加。							
	着手する事項	R01年度	利用団体の増加のための方法の検討。							
		R02年度	利用団体の増加のための方法の検討。							
		R01年度改善事項	他市町村における学校開放の周知方法の情報収集を行った。							
		記入日								
		令和2年2月28日								

予算事業名	施設開放管理運営事業						事業番号	02 - 09 - 24			
細分事業名	学校プール開放事業						シート作成日	平成30年7月31日			
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				スポーツ健康課				スポーツ推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 49	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	7 健康スポーツ							
			大施策	A スポーツレクリエーション活動の推進							
			中施策	(3) 公共施設の活用の整備							
			施策目標	気軽にスポーツ活動ができる環境づくりとして、既存の施設の利活用を図っていきます。							
	根拠法令・条例等			学校教育法、スポーツ基本法、大磯町公立学校使用条例及び施行規則、大磯町立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則							
	個別計画等			けんこうプラン大磯							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			町民のスポーツ推進及び健康増進、体力向上を目的とする。							
	対象 (誰を・何を)			全町民							
内容			夏休み期間中に町立小学校プールを有効活用し、町民へ開放するための管理運営を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	3,232	3,228	3,193	3,309	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	3,232	3,228		3,193	3,309		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.43	0.33	0.18	0.13		
	人件費計 (b)	千円	2,482	1,862	978	766		
総事業費 (a) + (b)	千円	5,714	5,090	4,171	4,075			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		需用費 : 181千円 役務費 : 128千円 委託料 : 3,000千円						
本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		学校施設開放利用者数			2,500人			
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民	人	—	31,431	31,504	31,338	31,982
	活動指標 (活動量)	プール開設日数	日	計画値	41	42	39	39
				実績値	41	41	—	—
	成果指標 (達成度等)	入場者数	人	目標値	2,800	2,470	2,695	2,695
実績値				2,470	2,695	—	—	
達成率				88.2%	109.1%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	学校プール開放による継続した町民の水泳の機会の提供。			
	課題	町民ニーズを踏まえた学校プール開放実施期間の検討。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	平成24年度から実施している学校プール開放は、地域からのニーズが高く、水泳の機会の提供することで町民の健康増進に寄与できていると考えるため。							
		課題解決への視点	入場者数の推移を考慮した学校プール開放実施期間の検討。							
	着手する事項	R01年度	入場者数の推移を考慮した学校プール開放実施期間の検討。							
		R02年度	入場者数の推移を考慮した学校プール開放実施期間の検討。							
		R01年度改善事項	学校プール開放実施期間の短縮を行った。							
		記入日								
		令和2年2月28日								